

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	3 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	教職員人件費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	149,407,710	38,352,430	0	39,853	0	111,015,427
令和5年度	143,260,570	37,484,937	0	10,642	0	105,764,991
増▲減	6,147,140	867,493	0	29,211	0	5,250,436

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	144,933,767	144,929,516
	市債+一般財源	108,170,104	107,915,686
決算	事業費	143,279,355	144,336,878
	市債+一般財源	107,023,995	107,280,219

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	小・中学校教職員人件費 ・常勤一般職 749人 常勤教育職員15,659人 ・暫定再任用職員 常勤職員557人 短時間勤務職員22人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	教職員人件費	149,407,710	143,260,570	6,147,140	
	細事業合計	149,407,710	143,260,570	6,147,140		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	3 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	高校等教職員人件費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	15,400,316	0	0	0	0	15,400,316
令和5年度	14,464,656	0	0	0	0	14,464,656
増▲減	935,660	0	0	0	0	935,660

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	16,503,646	15,708,930
	市債+一般財源	16,503,646	15,708,930
決 算	事業費	15,738,467	15,198,848
	市債+一般財源	15,724,488	15,190,432

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	高等学校教職員人件費 ・常勤一般職員812人 ・常勤教育職員712人 ・暫定再任用職員 常勤職員134人 短時間勤務職員75人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	高校等教職員人件費	15,400,316	14,464,656	935,660
	細事業合計	15,400,316	14,464,656	935,660	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	3	目	政策番号	6	施策番号	1
事業名称	非常勤講師等人件費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,697,654	314,960	0	22,968	0	6,359,726
令和5年度	4,442,549	179,943	0	14,886	0	4,247,720
増▲減	2,255,105	135,017	0	8,082	0	2,112,006

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,206,035	4,218,048	6,697,654	6,697,654	6,697,654
	市債＋一般財源	3,981,236	4,011,895	6,359,726	6,359,726	6,359,726
決算	事業費	4,350,728	4,862,252			
	市債＋一般財源	4,192,000	4,683,609			

事業概要 (アクティビティ)	教育内容の充実及びきめ細かな教育や円滑な学校運営の推進等のため、非常勤講師等を配置します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(1) 横浜市立小・中・義務教育・特別支援・高等学校における教育内容の充実及びきめ細かな教育を行うために、非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給します。 (2) 正規教職員が病気休暇等を取得した場合の代替として非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給します。 (3) 非常勤講師等の社会保険料及び雇用保険料を負担します(事業主負担分)。 (4) 非常勤講師等の通勤費用弁償を負担します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、学校教育法、学校教育法施行規則、横浜市教育振興基本計画、横浜市立学校会計年度任用職員に関する就業要綱、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例							
根拠・データ等	<予算積算人数推移> 平成29年度 2,964人、平成30年度 2,772人、令和元年度 2,672人、令和2年度 2,679人、令和3年度 2,611人、令和4年度 2,563人、令和5年度 2,515人、令和6年度 2,932人(見込)							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	非常勤講師等人件費		6,697,654	4,442,549	2,255,105
細事業合計			6,697,654	4,442,549	2,255,105	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大木 靖博	係長 児玉 貞治	竹森 美紀
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2						
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教職員旅費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	543,200	0	0	0	0	543,200
令和5年度	560,000	0	0	0	0	560,000
増▲減	▲16,800	0	0	0	0	▲16,800

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	588,081	512,481
	市債＋一般財源	588,081	512,481
決 算	事業費	264,782	531,237
	市債＋一般財源	264,779	531,234

令和7年度	令和8年度	令和9年度
543,200	543,200	543,200
543,200	543,200	543,200

事業概要 (アクティビティ)	小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教職員等の公務出張のための旅費等を各学校へ配当します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	教職員は、充実した教育活動や学校運営を目的として、体験学習、部活動の大会や研究会等へ出張します。このため、公務で出張する教職員に対し、事業主である本市は、その出張に伴う費用を支給する必要があります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例							
根拠・データ等	教職員庶務システム等に保存されている出張に関する支出データ等							
事業スケジュール	通年（業務出張、修学旅行等は各教職員・学校による）							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	小学校	227,981	235,696	▲7,715
2	中学校	255,735	264,293	▲8,558	執行実績・見込みによる減
3	特別支援学校	32,386	33,388	▲1,002	執行実績・見込みによる減
4	高等学校	25,824	26,623	▲799	執行実績・見込みによる減
5	分校分	1,274	0	1,274	分校分の新設に伴う増加

	細事業合計	543,200	560,000	▲16,800	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大木 靖博	鈴木 智久	宮田 拓弥